

「理想科学工業 環境経営報告書 2011」 第三者審査報告書

理想科学工業 株式会社

代表取締役社長 羽山 明 殿

2011年7月22日

テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社

代表取締役社長 ミハヤエル・ユングレンツェ



1. 審査の範囲及び目的及び対象

テュフ・ラインランド・ジャパン 株式会社（以下当審査機関という）は、理想科学工業 株式会社（以下、組織と言う）が作成した「理想科学工業 環境経営報告書 2011」及び「データブック」（WEB掲載）に関して、

- ・ 環境報告及び環境パフォーマンス、環境会計に関する情報にて、算出、集計方法の合理性と数値の信頼性及び、記載内容の妥当性
- ・ 環境報告にて、重要な情報が洩れなく開示されているか

について、独立した第三者機関の立場から審査を行いました。審査目的は、その結果を報告し結論を述べることです。

2. 審査の手続き

当審査機関は、組織との合意に基づき、次の手続きで審査を実施致しました。

- (1) 環境マネジメントの概要：組織の状況、運用の概況及び収集されるデータ項目を把握し、検討致しました。
- (2) データの収集・集計および報告の過程：環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となる情報・データの収集過程・集計方法を検討致しました。
- (3) データの正確性：環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、サンプリングしたデータを根拠資料と照合し、整合性を確認した上で、データ・計算の正確性を検討致しました。
- (4) 記載情報の正確性、重要な情報の網羅性：作成責任者への質問、現場視察による状況把握、内部資料および外部資料との比較検討を実施し、報告書に記載されている記述情報について、正確性及び重要な情報が網羅されているかについて、確認致しました。

当審査機関の報告書審査プロセスは、当社 ISO9001、ISO14001 の現地監査、組織の報告書ドラフトの文書審査、組織の現地での報告書審査、是正処置要求項目の是正が実施された組織の報告書最終稿の確認、により構成されます。審査のプロセス及び、審査の過程に於ける是正処置要求と組織の対応の概要及び結果報告の詳細は、当審査機関のホームページ（<http://www.tuv.com/>）に公開されています。

以上の手続きの結果、当社は結論を表明するための合理的な基礎を得たと判断しています。

なお、審査基準として、環境省 環境報告ガイドライン、GRI サステナビリティリポーティングガイドライン、環境省 環境報告書作成基準、を参考としていますが、ガイドラインへの準拠性を認証するものではありません。

・本報告書現地審査訪問拠点：理想科学工業㈱ 本社（田町センタービル）

・ISO9001 現地審査訪問拠点：理想科学工業㈱ 本社部門、製造本部（筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所）、開発本部、PC事業部、海外営業本部、営業本部、CRサポート部、リソー教育センター

・ISO14001 現地審査訪問拠点：理想科学工業㈱ 本社部門（不動産事業部含む）、製造本部（筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所）、開発本部、PC事業部、海外営業本部、営業本部及び支店（池袋支店、日本橋支店、浅草支店、横浜支店、八王子支店）、CRサポート部、リソー教育センター

3. 結論

以上の手続きを計画通りに実施し、審査の過程で要求した是正処置が適切に実施されることを約束された結果、当審査機関は、「理想科学工業 環境経営報告書 2011」及び「データブック」（WEB掲載）が、一般に公正妥当と認められる環境報告書作成ガイドラインの一般的報告原則に照らして、正確に数値算出されていると結論致します。

4. 意見

【 総評 】

2010年度版と比較して2011年度版は冊子紙面上での編集方針が大きく変更されました。冊子全編にわたり『分かりやすく伝える』という編集方針が重視されています。

しかし、社会的に高いレベルを期待される同組織においては、以下の観点でも継続的に改善がなされなければなりません。

- ・ 環境経営や社会的責任活動として取り組むテーマに関して『ポリシー／プロセス／成果／将来的な方向性』を深く掘り下げて分析すること
- ・ テーマ毎に掘り下げて分析した結果から『伝えるべき重要項目』を的確に抽出し、それらをできるだけ漏れなく開示すること
- ・ 環境経営や社会的責任活動に関する説明責任〔accountability〕をより良く履行するために『的確な情報開示』と『読み易いコミュニケーションツール』の両立を追い求めること

より高いレベルでの情報開示を求められる同組織には、社会的な期待に応えるためにも読者へ伝えるべきメッセージを吟味し、緻密なコミュニケーション戦略を継続的に展開していくことが必要です。

【 環境関連 】

企業活動の流れに沿った構成を採用しているため『プロセス』を理解することはできますが、環境配慮型の製品やサービス、グリーン製造ともいうべき生産活動などの『改善の成果』に関する記述が不足気味です。

また、グローバルな環境経営を展開しつつある過程で、環境経営の裏付けとなる環境パフォーマンスデータの集計は正確性を向上させ、経年的な比較可能性を備えた集計システムの導入がなされています。データ集計業務で蓄積されたノウハウは高く評価されるべきでしょう。

2011年3月に発生した東日本大震災による影響を検討した結果、現地審査時点では2010年3月に策定した環境経営に関する中長期計画は変更されずに推進されるとのことでした。環境経営が益々進展することを祈念します。

【 社会的な取り組み関連 】

環境経営報告書の開示事項ですが、企業の社会的責任の観点を反映した取り組みは重要です。企業の社会的責任を論ずる上で具体的にどのような活動を行っているかは非常に重要な項目で、環境経営の観点からもグリーン調達や生物多様性との関連が深いCSR調達の議論が注目されています。環境経営の進展をみながら戦略的な取り組みと情報開示が期待されます。

また、近年進展しているグローバル展開を目指す経営の中では、海外事業所における社員とのかかわり、進出先の社会に対する貢献が注目され、同組織においても具体的な取り組みの開示が望まれます。

【 環境会計関連 】

環境会計の数値集計プロセス自体は、経年に築き上げた成果を踏襲して期待される良好な状態を維持しています。データ集計業務として蓄積されたノウハウは高く評価されるべきでしょう。

さらには、「省エネ計画に基づく設備投資」などの具体的な取り組みの傾向も環境会計の集計数値から読み解くことができ、環境パフォーマンスデータの全体傾向を裏付ける環境会計の役割が適切な形で実現しつつあります。開示方法も含めて更なる改善が期待されます。